

令和2年度
庄内町
一般会計等財務書類について
(概要版)

令和5年3月

1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

【参考】公会計モデル対比表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の底地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

2 本町の財務書類

(1) 財務書類の種類

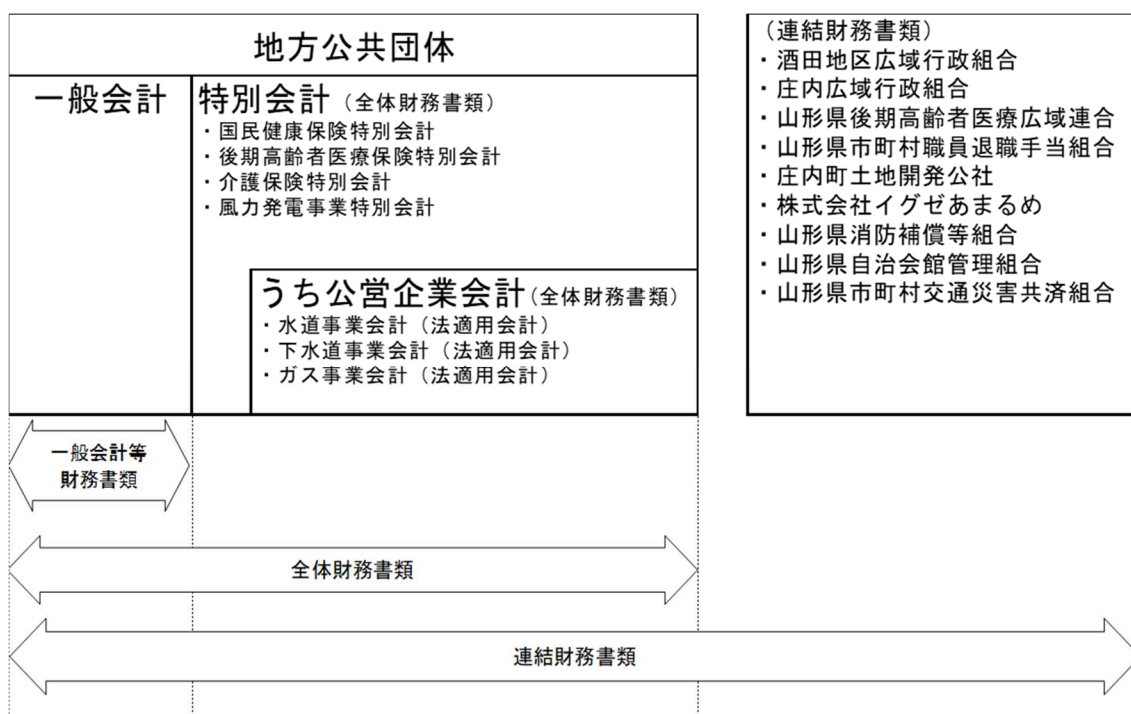
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

(2) 作成基準日

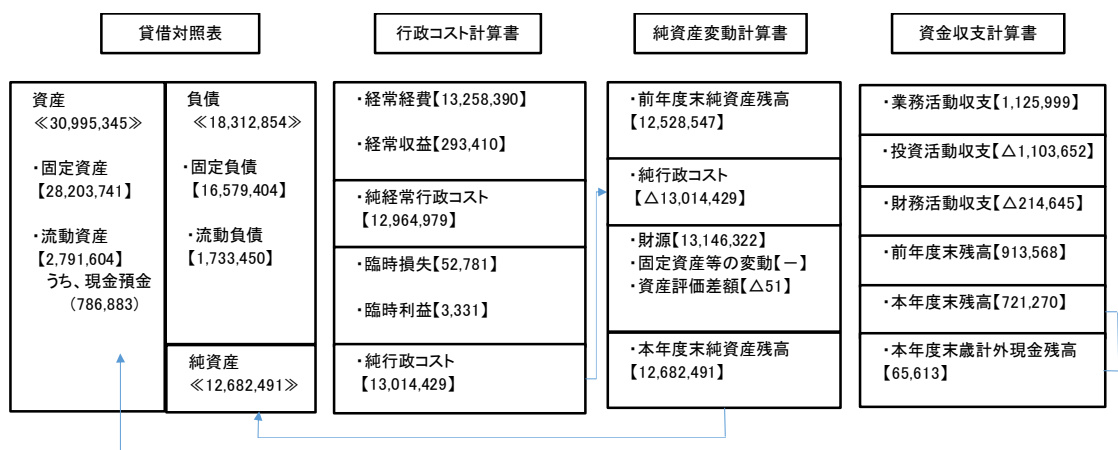
作成基準日は、令和 3 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上します。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）



貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

3 財務書類（財務4表）について

以下では、一般会計等財務書類について説明します。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

●庄内町の状況

資産合計	309億9,535万円	(R1: 310億4,636万円)
負債合計	183億1,285万円	(R1: 185億1,782万円)
純資産合計	126億8,249万円	(R1: 125億2,855万円)

負債の主なものとは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

令和2年度は、資産総額は51,019千円減額の30,995,345千円となりました。本庁舎等整備事業における旧庁舎等の除却により、事業用資産は240,811千円減額した17,571,842千円となりました。

また、負債総額は204,963千円減額の18,312,854千円となりました。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、本庁舎等整備事業の本体工事が終了したことから起債発行額が償還額を下回り、190,293千円の減額となりました。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		増減	科目	金額		増減
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,203,741	28,291,303	△ 87,562	固定負債	16,579,404	16,760,907	△ 181,503
有形固定資産	23,755,275	23,962,774	△ 207,499	地方債	14,558,635	14,748,928	△ 190,293
事業用資産	17,571,842	17,812,653	△ 240,811	長期未払金	-	-	
土地	3,595,601	3,600,055	△ 4,454	退職手当引当金	1,957,851	1,933,863	23,988
立木竹	382,304	382,304	0	損失補償等引当金	62,918	78,116	△ 15,198
建物	31,497,336	31,671,992	△ 174,656	その他	-	-	
建物減価償却累計額	△ 19,494,346	△ 19,493,075	△ 1,271	流動負債	1,733,450	1,756,911	△ 23,461
工作物	3,350,854	3,226,080	124,774	1年内償還予定地方債	1,528,352	1,552,705	△ 24,353
工作物減価償却累計額	△ 1,831,893	△ 1,734,263	△ 97,630	未払金	5,777	3,291	2,486
船舶	-	-		未払費用	1,604	1,868	△ 264
船舶減価償却累計額	-	-		前受金	-	-	
浮標等	-	-		前受収益	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-		賞与等引当金	132,103	136,549	△ 4,446
航空機	-	-		預り金	65,613	62,498	3,115
航空機減価償却累計額	-	-		その他	-	-	
その他	-	-		負債合計	18,312,854	18,517,817	△ 204,963
その他減価償却累計額	-	-		【純資産の部】			
建設仮勘定	71,986	159,559	△ 87,573	固定資産等形成分	30,196,345	30,057,711	138,634
インフラ資産	5,894,707	5,899,096	△ 4,389	余剰分(不足分)	△ 17,513,854	△ 17,529,164	15,310
土地	526,986	518,398	8,588				
建物	657,360	657,360	0				
建物減価償却累計額	△ 445,167	△ 426,756	△ 18,411				
工作物	17,300,113	17,069,656	230,457				
工作物減価償却累計額	△ 12,233,535	△ 11,937,564	△ 295,971				
その他	-	-					
その他減価償却累計額	-	-					
建設仮勘定	88,950	18,003	70,947				
物品	1,376,929	1,302,463	74,466				
物品減価償却累計額	△ 1,088,202	△ 1,051,437	△ 36,765				
無形固定資産	11,837	8,217	3,620				
ソフトウェア	11,837	8,217	3,620				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,436,629	4,320,311	116,318				
投資及び出資金	1,055,375	1,055,252	123				
有価証券	49,777	49,660	117				
出資金	130,775	130,769	6				
その他	874,823	874,823	0				
投資損失引当金	△ 10,638	-					
長期延滞債権	42,866	53,931	△ 11,065				
長期貸付金	-	-					
基金	3,353,650	3,216,727	136,923				
減債基金	899,400	837,476	61,924				
その他	2,454,250	2,379,252	74,998				
その他	-	-					
徴収不能引当金	△ 4,624	△ 5,599	975				
流動資産	2,791,604	2,755,061	36,543				
現金預金	786,883	976,066	△ 189,183				
未収金	12,269	12,584	△ 315				
短期貸付金	-	-					
基金	1,992,604	1,766,408	226,196				
財政調整基金	1,477,604	1,251,408	226,196				
減債基金	515,000	515,000	0				
棚卸資産	-	-					
その他	1,153	1,242	△ 89				
徴収不能引当金	△ 1,305	△ 1,238	△ 67				
資産合計	30,995,345	31,046,364	△ 51,019	純資産合計	12,682,491	12,528,547	153,944
				負債及び純資産合計	30,995,345	31,046,364	△ 51,019

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計では、税金を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する商品やサービスの直接の対価であるのに対して、税金は、対価性がなく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

●庄内町の状況

純経常行政コスト	129 億 6,498 万円	(R1 : 102 億 8,207 万円)
純行政コスト	130 億 1,443 万円	(R1 : 104 億 5,304 万円)

経常費用 13,258,390 千円に対し、経常収益は 293,410 千円です。

さらに、臨時損失、臨時利益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

令和2年度は、経常費用は 2,594,310 千円増額の 13,258,390 千円となりました。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は 6,714,369 千円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は 6,544,020 千円となりました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金 2,081,100 千円が皆増したことにより、移転費用のうち補助金等が大きく増額となっています。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減
	令和2年度	令和元年度	
経常費用	13,258,390	10,664,080	2,594,310
業務費用	6,714,369	5,973,193	741,176
人件費	2,089,174	2,140,548	△ 51,374
職員給与費	1,465,900	1,532,378	△ 66,478
賞与等引当金繰入額	132,103	136,549	△ 4,446
退職手当引当金繰入額	23,988	-	
その他	467,183	471,620	△ 4,437
物件費等	4,504,016	3,691,886	812,130
物件費	3,225,822	2,390,012	835,810
維持補修費	117,677	242,852	△ 125,175
減価償却費	1,160,517	1,059,022	101,495
その他	-	-	
その他の業務費用	121,179	140,759	△ 19,580
支払利息	66,062	74,499	△ 8,437
徴収不能引当金繰入額	5,929	6,113	△ 184
その他	49,188	60,147	△ 10,959
移転費用	6,544,020	4,690,888	1,853,132
補助金等	5,006,989	3,160,735	1,846,254
社会保障給付	912,289	911,698	591
他会計への繰出金	623,072	615,233	7,839
その他	1,671	3,222	△ 1,551
経常収益	293,410	382,015	△ 88,605
使用料及び手数料	87,203	107,425	△ 20,222
その他	206,207	274,591	△ 68,384
純経常行政コスト	12,964,979	10,282,065	2,682,914
臨時損失	52,781	171,855	△ 119,074
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	42,142	170,566	△ 128,424
投資損失引当金繰入額	10,638	-	
損失補償等引当金繰入額	-	1,289	1,289
その他	-	-	
臨時利益	3,331	877	2,454
資産売却益	3,331	877	2,454
その他	-	-	△ 10,891
純行政コスト	13,014,429	10,453,043	2,561,386

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

● 庄内町の状況

前年度末純資産残高	125億2,855万円	(R1: 126億7,813万円)
本年度純資産変動額	1億5,394万円	(R1: △1億4,959万円)
本年度末純資産残高	126億8,249万円	(R1: 125億2,855万円)

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

令和2年度は、財源のうち税収等及び国県等支出金が増額し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は131,894千円と前年度より255,149千円増額となりました。これにより、本年度末純資産残高は153,944千円増額し、12,682,491千円となりました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	令和2年度			令和元年度			増減額
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,528,547	30,057,711	△ 17,529,164	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997	△ 149,587
純行政コスト(△)	△ 13,014,429		△ 13,014,429	△ 10,453,043		△ 10,453,043	△ 2,561,386
財源	13,146,322		13,146,322	10,329,788		10,329,788	2,816,534
税収等	8,422,995		8,422,995	8,031,031		8,031,031	391,964
国県等補助金	4,723,327		4,723,327	2,298,757		2,298,757	2,424,570
本年度差額	131,894		131,894	△ 123,255		△ 123,255	255,149
固定資産等の変動(内部変動)		116,584	△ 116,584		469,913	△ 469,913	
有形固定資産等の増加		977,990	△ 977,990		2,006,066	△ 2,006,066	
有形固定資産等の減少		△ 1,203,803	1,203,803		△ 1,236,929	1,236,929	
貸付金・基金等の増加		428,210	△ 428,210		175,291	△ 175,291	
貸付金・基金等の減少		△ 85,814	85,814		△ 474,516	474,516	
資産評価差額	△ 51	△ 51		△ 13,547	△ 13,547		13,496
無償所管換等	22,101	22,101		△ 12,785	△ 12,785		34,886
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	153,944	138,634	15,310	△ 149,587	443,580	△ 593,167	303,531
本年度末純資産残高	12,682,491	30,196,345	△ 17,513,854	12,528,547	30,057,711	△ 17,529,164	153,944

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「業務活動収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、業務活動収支はプラスに保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「投資活動収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務活動収支」に区分することにより、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

●庄内町の状況

業務活動収支	11億 2,600万円	(R1: 5億 97万円)
投資活動収支	△11億 365万円	(R1: △11億 3,361万円)
財務活動収支	△2億 1,465万円	(R1: 8億 4,369万円)

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活動収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

令和2年度については、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金 2,081,100 千円が皆増したことにより、移転費用支出のうち補助金等支出が増額しています。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから 1,058,334 千円減額の△214,645 千円となりました。投資活動収支は、本庁舎等整備事業の本体工事の終了により公共施設等整備費支出が大幅に減額したものの、基金積立金支出が総額したことから、前年度より 29,960 千円増額の△1,103,652 千円となりました。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	令和2年度	令和元年度	
【業務活動収支】			
業務支出	12,068,877	9,600,733	2,468,144
業務費用支出	5,524,857	4,909,845	615,012
人件費支出	2,069,632	2,138,228	△ 68,596
物件費等支出	3,341,013	2,634,629	706,384
支払利息支出	66,326	76,829	△ 10,503
その他の支出	47,886	60,159	△ 12,273
移転費用支出	6,544,020	4,690,888	1,853,132
補助金等支出	5,006,989	3,160,735	1,846,254
社会保障給付支出	912,289	911,698	591
他会計への繰出支出	623,072	615,233	7,839
その他の支出	1,671	3,222	△ 1,551
業務収入	13,194,876	10,101,699	3,093,177
税金等収入	8,428,411	8,031,088	397,323
国県等補助金収入	4,490,340	1,726,416	2,763,924
使用料及び手数料収入	86,914	108,118	△ 21,204
その他の収入	189,210	236,077	△ 46,867
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,125,999	500,966	625,033
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,465,306	2,248,972	△ 783,666
公共施設等整備費支出	977,990	2,006,066	△ 1,028,076
基金積立金支出	413,520	160,956	252,564
投資及び出資金支出	6	5	1
貸付金支出	73,790	81,946	△ 8,156
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	361,654	1,115,360	△ 753,706
国県等補助金収入	232,987	572,341	△ 339,354
基金取崩収入	51,527	452,855	△ 401,328
貸付金元金回収収入	73,790	81,946	△ 8,156
資産売却収入	3,350	8,218	△ 4,868
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,103,652	△ 1,133,612	29,960
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,552,705	1,625,125	△ 72,420
地方債償還支出	1,552,705	1,625,125	△ 72,420
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,338,060	2,468,814	△ 1,130,754
地方債発行収入	1,338,060	2,468,814	△ 1,130,754
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 214,645	843,689	△ 1,058,334
本年度資金収支額	△ 192,298	211,044	△ 403,342
前年度末資金残高	913,568	702,525	211,043
本年度末資金残高	721,270	913,568	△ 192,298
前年度末歳計外現金残高	62,498	65,317	△ 2,819
本年度歳計外現金増減額	3,116	△ 2,819	5,935
本年度末歳計外現金残高	65,613	62,498	3,115
本年度末現金預金残高	786,883	976,066	△ 189,183

4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

各指標は、平成31年3月に総務省より示された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算定しています。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表 = BS 行政コスト計算書 = PL
純資産変動計算書 = NW 資金収支計算書 = CF

(1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

① 住民一人あたり資産額 = 資産合計 ÷ 年度末人口 (住民基本台帳人口)

年度		令和2年度	令和元年度
BS 資産合計	千円	30,995,345	31,046,364
年度末(3月末)人口	人	20,504	20,850
住民一人あたりの資産額	千円	1,512	1,489

② 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

年度		令和2年度	令和元年度
BS 資産合計	千円	30,995,345	31,046,364
CF 歳入合計 (前年度末資金残高含む)	千円	15,808,158	14,388,398
歳入額対資産比率	年	2.0	2.2

③ **有形固定資産減価償却率**＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産
＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

年度		令和2年度	令和元年度
BS 減価償却累計額	千円	34,004,941	33,591,658
BS 有形固定資産	千円	23,755,275	23,962,774
BS 土地等の非償却資産	千円	4,954,554	4,929,345
有形固定資産減価償却率	%	64.4	63.8

(2) **世代間公平性 将来世代と現世代の負担の分担は適切か。**

① **純資産比率**＝純資産総額÷資産総額

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものといえます。

年度		令和2年度	令和元年度
BS 純資産合計	千円	12,682,491	12,528,547
BS 資産合計	千円	30,995,345	31,046,364
純資産比率	%	40.9	40.4

② **社会資本等形成の世代間負担比率**（将来世代負担比率）

＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

年度		令和2年度	令和元年度
BS 地方債現在高等	千円	11,529,683	11,537,647
BS 有形・無形固定資産	千円	23,767,112	23,970,991
社会資本等形成の世代間負担比率	%	48.5	48.1

(3) 持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

年度		令和2年度	令和元年度
BS 負債合計	千円	18,312,854	18,517,817
年度末人口(各年度3月末人口)	人	20,504	20,850
住民一人あたりの負債額	千円	893	888

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

年度		令和2年度	令和元年度
C F 業務活動収支（支払利息支出を除く）	千円	1,192,325	577,795
C F 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	千円	△741,659	△1,425,511
基礎的財政収支	千円	450,666	△847,716

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

年度		令和2年度	令和元年度
P L 純経常行政コスト	千円	12,964,979	10,282,065
年度末人口(各年度3月末人口)	人	20,504	20,850
住民一人あたりの行政コスト	千円	632	493

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

年度		令和2年度	令和元年度
PL純経常行政コスト	千円	12,964,979	10,282,065
NW財源（税収等＋国県等補助金）	千円	13,146,322	10,329,788
行政コスト対税収等比率	%	98.6	99.5

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

年度		令和2年度	令和元年度
PL経常収益	千円	293,410	382,015
PL経常費用	千円	13,258,390	10,664,080
受益者負担比率	%	2.2	3.6